

## 事務事業評価表

## ○基礎情報

課名		都市計画課	作成責任者
施策目標	42	地域特性を生かした都市空間をつくる	田代 久弥

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1 人	10 人	人	人	1 人	10.5 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
511 時間	4.3 時間

## 1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
地区計画を活用して快適な住環境の整備を規定した制度の導入件数	11件	12件	11件	11件	11件
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	地域特性に配慮した土地利用の推進
2	地域特性を生かしたルールを整備
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

**C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める**

## 2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

**A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった**

**D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない**

**実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績が

**B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める**

## E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

なかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

## 2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれ (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	用途地域等の見直し事業	1	2.17	一般	0 0	0 0	地域の特性に応じた規制・誘導を行い、良好な住宅地等の形成や土地利用の推進を図るため、行政拠点地区を含めた中心市街地を対象に土地利用や将来像について調査を行い方向性の検討を行った。	都市計画の指定状況の見直しを検討する地区	3年間で1地区	1地区	S	変動なし		
2	地区計画制度の啓発活動	2	0.30	一般	0 0	0 0	地区計画制度の普及を通じて良好な住宅地等の形成や自然環境に配慮した土地利用を推進するため、市民を対象に意見交換会等で周知啓発を行い、地区計画制度等を広めた。	啓発活動件数	2件	2件	S	変動なし		
合計					R元予算(円) R元決算(円)	0 0								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>都市計画課の令和元年度の事務事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き15事業であり、うち政策的事業は、「用途地域等の見直し事業」及び「地区計画制度の啓発活動」の2事業である。政策的事業の評価結果は、「S」が2事業となっており、順調に事業が実施できたと考える。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間511時間、一人当たりの月平均4.3時間であり、前年度と比較し、総時間は38時間増加したものの、一人当たりの月平均は0.6時間減少することができた。</p> <p>近年、増加している市街化調整区域における埋め立て行為に対する指導業務を強化したこともあり、時間外勤務の総時間は増加したが、その他の業務について引き続き働き方の見直しや効率化を進めたことで一人当たりの月平均勤務時間を減少することができた。</p> <p>また、政策的業務以外の業務については、各主管課における事業の進捗に合わせた都市計画決定に係る事務及び事業者等からの申請・届出等に係る事務があり、年度によって件数等に変動はあるが、メリハリをつけて業務に当たることにより時間外勤務の増加要因とならないよう配慮した。</p> <p>政策的業務における「用途地域等の見直し事業」については、都市計画基礎調査に基づく地域特性や持続可能な行政サービスの確保を考慮した都市空間を目指し、啓発活動や意見交換会を含め様々な手法の活用や検討を行った。特に生産緑地地区については、令和4年11月に都市計画決定から30年を迎え、これまで行われていた「行為の制限」の解除が可能となり、これまで以上に農地の宅地化・減少が懸念されるため、都市農地を「都市にあるべきもの」と位置づけ、令和2年度から土地所有者と特定生産緑地の指定に向けた具体的な相談を行い、今後の農地と緑地面積の確保を図る。</p> <p>また、「地区計画制度の啓発活動」については、新たな地区への導入までは至らなかったが、目標の達成に向け継続的な啓発活動を実施し、市民や事業者における制度の理解は得られた。</p> <p>今後も良好なまちづくりを目指して、引き続き「用途地域等の見直し事業」・「地区計画制度の啓発活動」を実施するとともに、事務の効率化も進めながら、魅力にあふれ住み続けたいまちづくりを目指していく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	都市計画法第6条に定められている概ね5年ごとの都市計画基礎調査をもとに、現況及び将来の見通しを踏まえ、「住みたい、住み続けたいまち」へ向け、継続的に都市計画制度の活用を検討することが必要であるため。